

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第38期) 至 平成13年3月31日

株式会社富士通ビー・エス・シー

東京都港区芝浦四丁目15番33号

(941413)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度自平成12年4月1日
(第38期) 至平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー

英訳名 FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 米山 幸彦

本店の所在の場所 東京都港区芝浦四丁目15番33号 電話番号 03(5445)2111

連絡者 取締役
企画本部長 石井 恒好

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(3) 所有者別状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	14
(6) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	19
[監査報告書]	
財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	50
(3) その他	52
第6 提出会社の株式事務の概要	53
第7 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)	19,299,799	22,527,624	25,310,463	26,889,402	31,916,805
経常利益 (千円)	771,274 (882,295)	1,833,678 (2,086,266)	2,256,629	2,522,939	2,588,146
当期純利益 (千円)	382,237	903,464	1,033,925	1,423,675	1,445,355
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000	270,000	1,970,000
発行済株式総数 (千株)	540	540	540	540	11,800
純資産額 (千円)	3,562,001	4,373,366	5,336,791	6,804,042	12,856,833
総資産額 (千円)	11,527,228	12,682,209	13,153,069	14,644,493	21,648,644
1株当たり純資産額 (円)	6,596.29	8,098.82	9,882.94	12,600.07	1,089.56
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	140.00 (50.00)	100.00 (50.00)	150.00 (50.00)	120.00 (75.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	707.84	1,673.08	1,914.67	2,636.43	128.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.9	34.5	40.6	46.5	59.4
自己資本利益率 (%)	11.1	22.8	21.3	23.5	14.7
株価収益率 (倍)					27.3
配当性向 (%)	19.8	6.0	7.8	4.6	11.0
営業活動によるキャッシュフロー (千円)				637,400	437,298
投資活動によるキャッシュフロー (千円)				97,121	3,729,665
財務活動によるキャッシュフロー (千円)				598,500	3,393,400
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			108,606	50,385	151,418
従業員数 (人)	1,474	1,532	1,733	1,811	1,870

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
4. 経常利益の()内は、第36期において事業税の表示区分が変更されたことにより、比較のため、事業税を組み替えた場合の経常利益を記載したものであります。
5. 当社株式は第37期まで非上場・非登録でありましたので、株価収益率については記載しておりません。
6. 第37期より税効果会計を適用しております。
7. 第38期より退職給付に係る会計基準を適用しております。これにより、第38期は、従来の方法によった場合と比較し、経常利益が510,164千円減少しております。
8. 平成12年8月1日付けをもって発行済額面株式のすべてを無額面株式に転換するとともに、無額面株式1株を20株に分割しております。また、平成12年10月3日を払込期日とする一般募集により1,000,000株の公募増資を実施しております。

9. 第38期の1株当たり当期純利益については、株式分割が期首に行われたものとして、また公募増資分を日割りで調整して、算出しております。
10. 第38期の1株当たり配当額は、株式公開記念配当2円を含んでおります。
11. 従業員数については、第38期より就業人員数を表示しております。

2. 沿革

年 月	概 要
昭和38年11月	日産リース株式会社を設立。タッピング機、その他機械器具の賃貸並びに販売業務を開始。資本金1百万円
昭和44年10月	日産コンピュータ株式会社に社名を変更。電子計算機の運用、管理、電子計算機のプログラムの作成販売、電子計算機及び関連機器の販売を開始。
昭和44年11月	本店を大田区糀谷3-35-2から大田区蒲田4-42-12に移転。
昭和50年6月	富士通株式会社から70%の資本参加を受ける。
昭和51年7月	株式会社ビー・エス・シー（英文社名：Basic Software Corporation）に社名を変更。事業の柱をコンピュータソフトウェア開発とする。
昭和57年5月	仙台支所（現・仙台支店）を開設。
昭和57年11月	本店を大田区蒲田4-42-12から港区新橋2-12-3に移転。
昭和58年7月	東海支所（現・沼津支店）を開設。
昭和58年10月	ビジネスソフトセンター堂島（現・大阪支店）を開設。
昭和60年9月	仙台支所、東海支所、ビジネスソフトセンター堂島を各々仙台支店、沼津支店、大阪支店とする。
昭和61年3月	株式会社富士通ビー・エス・シー（英文社名：Fujitsu Basic Software Corporation）に社名を変更。
昭和61年7月	特定労働者派遣事業の届出を行う。
昭和61年9月	福岡出張所（現・福岡支店）を開設。
昭和63年3月	横浜支店を開設。福岡出張所を支店とする。
昭和63年6月	株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリングに対し出資を行う。出資比率20%
昭和63年12月	通産省より昭和63年度第1次システムインテグレータの登録認定を受ける。
平成2年9月	TOGEN BUSINESS SOFTWARE CORPORATION LIMITED（東元B S C）を香港に設立。
平成4年7月	北京思元軟件有限公司を北京に設立。
平成6年4月	本店を港区新橋2-12-3から港区芝浦4-15-33に移転するとともに、首都圏の事業所を本店に集結。
平成8年8月	一般労働者派遣事業の届出を行い認可を受ける。
平成9年1月	ISO9001の認証を取得。
平成9年7月	人材派遣ビジネスの関西地区の拠点として、大阪人材センターを開設。
平成10年1月	人材派遣ビジネスの首都圏の拠点として、東京人材センターを開設。
平成11年6月	英文社名をFUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.に変更。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社より構成されております。当社はソフトウェア開発、ソフトウェアサービス、パッケージ販売、システム機器販売を事業として行っております。

当社の子会社には、ソフトウェア開発を主な事業とする北京思元軟件有限公司（北京）と、北京思元軟件有限公司の持株会社であるTOGEN BUSINESS SOFTWARE CORPORATION LIMITED（香港）があります。当社はソフトウェア開発業務の一部を北京思元軟件有限公司に委託しております。

また、当社は親会社である富士通株式会社にソフトウェア開発等のサービス・製品を販売するとともに、富士通株式会社から主にシステム機器等を仕入れております。

当社の事業内容及び事業の系統図は次のとおりであります。

<事業内容>

（ソフトウェア開発）

ソフトウェア開発は当社の主力をなす業務であります。顧客管理や経営管理の効率化・省力化を実現するビジネスアプリケーションソフトや、ネットワーク監視・制御、交通管制といった制御系システム、携帯情報端末、情報家電、交換機といったハードウェアの働きを細かくコントロールするファームウェア等、さまざまなソフトウェアを通信・放送、製造、公共及び金融といった分野を中心に提供しております。

（ソフトウェアサービス）

システム構築の際のソフトウェア、システム機器の選定から運用に関する支援・コンサルティング、インターネットやLANなどのネットワークの構築・接続サービス、自社設備利用・他社設備利用それぞれに対応したシステムオペレーションサービス、技術スタッフの人材派遣サービスといったソフトウェアサービスの提供を行っております。

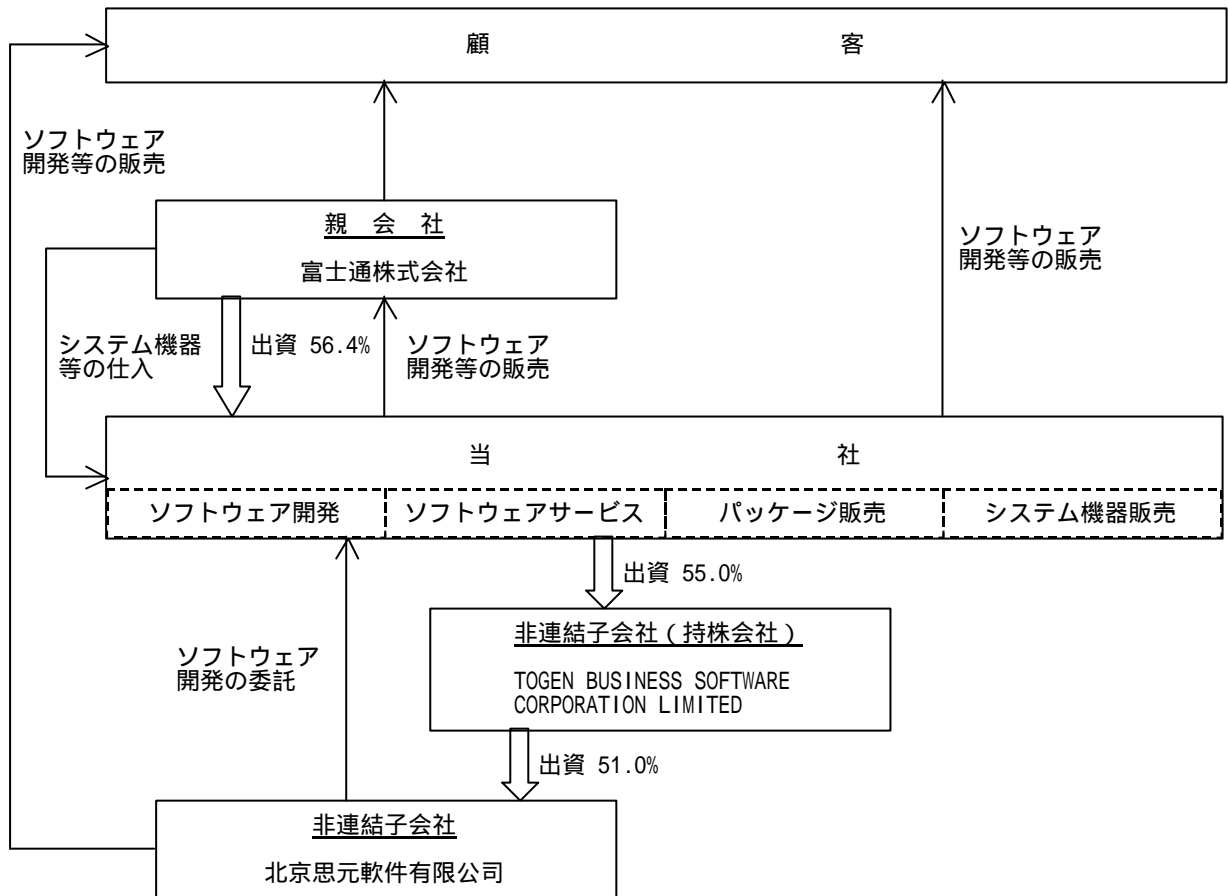
（パッケージ販売）

グループウェア製品「MRシリーズ」、汎用機・オフコン等のホストコンピュータとパソコンのデータを相互変換するユーティリティソフト「F*TRANシリーズ」、企業や個人のコンピュータ内の重要なデータを暗号化して守るセキュリティプロダクト「SECURE PC CARD」、学校教育現場向けのネットワークシステム「Campus Link」、CTI（コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション）システム「CALL HELPER」、通信事業者向けのインターネット電話課金システム「iPhone - Billing」等を制作・販売しております。

（システム機器販売）

システム開発やソフトウェアサービスの一環として、パソコン、サーバ及び周辺機器といったシステム機器やこれらに付随するパッケージソフトを仕入・販売しております。

< 事業の系統図 >



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(親会社) 富士通株式会社	神奈川県川崎市 中原区	314,652	情報処理システム、 通信システム及び電 子デバイスの開発、 製造、販売並びにこ れらを活用した各種 サービスの提供	56.4	ソフトウェア開発等 の販売、システム機 器等の仕入、役員の 受入れ	(注)

(注) 上記会社は有価証券報告書を提出しております。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,870人	33.5才	8.4年	6,767,935円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託、社外への出向社員及び派遣登録社員は含んでおりません。

2. 平均年間給与は平成12年4月から平成13年3月までの年間給与額及び賞与額の平均であります。

(2) 労働組合の状況

- a. 名称 富士通ビー・エス・シー労働組合
- b. 上部団体 全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会（電機連合）
- c. 結成年月日 昭和59年10月1日
- d. 組合員数 1,607人（平成13年3月31日現在）
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、企業収益の改善と設備投資の増加がみられ、全体として緩やかな回復過程をたどりました。しかしながら、個人消費は所得の伸び悩みから明るさがみえない状況が続き、景気の改善に足踏みがみられました。

一方、情報サービス産業におきましては、企業の競争力強化のための情報化投資、電子商取引等のインターネットビジネスの進展及び政府のIT革命に向けた戦略的な取り組みが加わり、市場動向は堅調に推移しました。

このような状況のなかで当社は、通信と放送の融合化やデジタル化を進める通信・放送業、また合併・統合化が進展する金融業及び大規模オンラインシステムの整備をはかる官公庁等、大手ユーザの活発な情報投資に応えてソフトウェア開発を中心に売上を伸ばすことができました。

ソフトウェアサービスにおきましても、長年にわたるシステム開発の実績と蓄積した業種・業務ノウハウを基にして、コンサルティング、運用支援、ネットワーク関連サービス、システム構築支援等を組み合わせた「BSCソリューション」を提供いたしました。更に新たなビジネスモデルとしてASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業に参入いたしました。パッケージ販売につきましても、当社オリジナル製品の機能強化を行いユーザに提供いたしました。

また、当社は平成12年10月に店頭市場への株式公開を果たし、一層の財務体質強化と経営基盤の充実をはかりました。

この結果、当期の売上高は319億16百万円（前期比18.7%増）、経常利益は25億88百万円（前期比2.6%増）、当期純利益は14億45百万円（前期比1.5%増）となり、退職給付債務積立不足の償却や株式公開に伴う臨時費用の発生はありましたが増収増益となりました。

各事業区分別の概況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

通信業の事業環境変化に伴う情報投資は活発であり、ネットワークの監視・制御システムや携帯電話等の移動体通信関連のシステム開発を中心に受注を拡大することができました。放送業向けでは、デジタル放送・データ放送の展開に対応したシステム開発を継続して受注することができました。

金融業向けでは、業界の再編に向けた大規模案件やITを駆使した新サービスの展開から大型プロジェクトの安定受注ができ、また官公庁向けオンラインシステムや製造業向けの生産管理システムについても着実に受注を確保いたしました。

この結果、売上高は235億90百万円（前期比15.0%増）となりました。

ソフトウェアサービス

SI（システムインテグレーション）サービス分野では、Webシステムの構築に対する支援サービスを中心に提供し、また一方でコンサルティングビジネスを推進しました。ネットワーク構築サービスではインターネット運用支援サービスの受注を拡大することができ、ソリューションサービスにおいても特に課金システムのパッケージ「iPhone-Billing」を利用した顧客管理システムの受注を伸ばすことができました。また、当社のソリューションメニューのWeb対応もすすめました。

この結果、売上高は70億65百万円（前期比33.1%増）となりました。

パッケージ販売

グループウェア「MR（ミスター）シリーズ」、ファイル変換ソフト「F*TRANシリーズ」、教育用Webコミュニケーションソフト「Campus Linkシリーズ」、セキュリティ・暗号ソフト「SECUREシリーズ」等の製品機能強化を行い、販売実績を伸ばすことができました。また、昔話桃太郎を地域の方言で語る教育ソフト「方言ももたろう」やブラウザ機能を搭載したモバイル端末から掲示板や会議室機能を利用するモバイルコミュニケーションシステム「WeLink Community」を制作し販売いたしました。

この結果、売上高は6億8百万円（前期比4.9%増）となりました。

システム機器販売

S I ビジネスの一部としてパソコン、サーバ、インターネットの関連機器及びソフトウェア商品の仕入販売を行いました。

この結果、売上高は6億52百万円（前期比31.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により減少したものの営業活動及び財務活動により前事業年度末に比べ1億1百万円（200.5%）増加し、当事業年度末には1億51百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億37百万円（前期比2億円減）となりました。これは主に税引前当期純利益25億88百万円（前期比65百万円増）の計上、減価償却費1億85百万円（前期比6百万円減）の計上、外注費等の仕入債務の増加9億5百万円（前期比6億円増）、退職給付引当金の増加11億61百万円（前期比11億61百万円増）、退職給与引当金の減少5億31百万円（前期比5億87百万円減）、売上高の増加に伴う売上債権の増加18億49百万円（前期比14億82百万円減）、受注高の増加に伴うたな卸資産の増加10億63百万円（前期比57百万円減）及び法人税等の支払額12億52百万円（前期比3億円減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、37億29百万円（前期比36億32百万円減）となりました。これは主に公募増資により調達した資金を一時運用するため、安全性の高い金融商品に投資したことによる預け金の増加34億90百万円（前期比34億90百万円減）、パソコン等の開発設備を主とする有形固定資産の取得1億25百万円（前期比69百万円減）、ソフトウェアを主とする無形固定資産の取得58百万円（前期比43百万円減）及び本社ビル借増し等に伴う差入保証金44百万円（前期比44百万円減）の支払いによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、33億93百万円（前期比39億91百万円増）となりました。これは主に株式の発行による収入47億12百万円（前期比47億12百万円増）、運転資金としての短期借入金の返済9億円（前期比9億円減）、約定弁済に基づく長期借入金の返済3億30百万円（前期比1億74百万円増）及び配当金の支払額89百万円（前期比5百万円増）によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 の 名 称	第38期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金額	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	19,655,902	+16.5
ソフトウェアサービス	5,554,319	+34.6
パッケージ販売	95,041	+12.7
合計	25,305,263	+20.1

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 の 名 称	受 注 高		受 注 残 高	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	26,037,517	+18.6	7,556,257	+47.9
ソフトウェアサービス	8,082,926	+39.0	1,880,903	+117.8
パッケージ販売	611,469	+ 5.4	3,211	
システム機器販売	690,938	+40.1	51,455	+301.7
合計	35,422,852	+22.8	9,491,827	+ 58.6

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 の 名 称	第38期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金額	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	23,590,530	+15.0
ソフトウェアサービス	7,065,723	+33.1
パッケージ販売	608,258	+ 4.9
システム機器販売	652,292	+31.7
合計	31,916,805	+18.7

(注) 1. 当社製品は量産品ではなく、仕様が多岐にわたるため数量の記載は行っておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	第37期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		第38期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
富士通株式会社	17,138,421	63.7%	19,730,203	61.8%

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

わが国経済は依然として不透明な状況を残しながらも、情報サービス産業は、企業のIT投資をベースに市場規模を拡大していくものと予想されます。なかでも、通信と放送の融合化やデジタル通信への移行に伴う情報関連投資並びにインターネットを利用した電子商取引や業務のアウトソーシングは増加するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は収益性と成長性を高めていくために、次の三つの柱を重点課題として取り組んでまいります。

- 通信・放送分野におけるシステム開発の拡充
- ソリューションビジネスの拡充強化
- トータルサービスを付加したASP事業の推進

これらの事業展開のために、システム開発要員やカスタマイズ要員等の増強と体制づくりを行い、システム開発技術のより一層の向上とともに、コア技術の充実とインターネット対応をさらにすすめる所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当社の研究開発活動は、新パッケージ製品の開発と既存パッケージ製品の改良やバージョンアップが主なものとなります。インターネット課金システム、セキュリティ関連、グループウェア等のパッケージ製品の開発や機能拡張のための研究開発を実施いたしました。

品目別にはパッケージ販売に関わるものが中心となり、ソフトウェア開発、ソフトウェアサービス、システム機器販売に関するものはありません。

なお、当期の研究開発費は170,636千円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当期の設備投資額は125,507千円であり、その主なものはソフトウェア開発の生産性向上のためのパソコン等の開発機器の取得であります。

2. 主要な設備の状況

当社の平成13年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	主な事業内容	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)	摘要	
			建物	構築物	備品	土地 (面積㎡)			投下資本計
本社事務所 (東京都港区)	ソフトウェア開発・ 管理・営業	建物 備品	29,606		174,497		204,104	1,249	
仙台支店 (仙台市青葉区)	ソフトウェア開発・ 営業	建物 備品	1,359		29,630		30,989	127	
沼津支店 (静岡県沼津市)	ソフトウェア開発・ 営業	建物 備品	3,859		8,035		11,895	171	
大阪支店 (大阪市淀川区)	ソフトウェア開発・ 営業	建物 備品	482		7,606		8,088	216	
福岡支店 (福岡市博多区)	ソフトウェア開発・ 営業	建物 備品	425		5,889		6,315	93	
BSCレジ白楽 (横浜市神奈川区)	社員寮	土地 建物	281,540	1,961	386	250,828 (270.30㎡)	534,717		
BSCレジ南行徳 (千葉県市川市)	社員寮	土地 建物	255,130	2,364	448	475,887 (398.00㎡)	733,830		
BSCレジ欠真間 (千葉県市川市)	社員寮	土地 建物	369,730	2,208	425	542,169 (444.61㎡)	914,533		
東京人材センター (東京都千代田区)	営業・事務	備品			560		560	14	

(注) の事業所は建物の一部を賃借しており、年間の賃借料は555,851千円であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	43,200,000株	
計	43,200,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月28日現在)		
	記名式無額面株式	普通株式	11,800,000株	同 左	日本証券業協会	全株議決権を有しております。
	計		11,800,000	同 左		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 8月1日	千株 10,260	千株 10,800	千円	千円 270,000	千円	千円	発行済額面株式のすべてを無額面株式に転換するとともに、無額面株式1株を20株に分割
平成12年 10月4日	1,000	11,800	1,700,000	1,970,000	3,012,500	3,012,500	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 1,000,000株 発行価格 5,000円 引受価額 4,712円50銭 資本組入額 1,700円 払込金総額 4,712,500,000円

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	32	5	266	20 (2)	14,784	15,107	
所有株式数	単位	6,923	51	73,085	3,581 (3)	34,360	118,000	株
割合	%	5.87	0.04	61.94	3.03 (0.00)	29.12	100.00	

(注) 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が87単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	6,660千株	56.44%
株式会社尾上企業	東京都世田谷区等々力5丁目9番12号	432	3.66
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	215	1.82
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	170	1.45
アイルランド・スペース・シャルジ・ヤステック・インク・アカント (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カステイ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	120	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	97	0.83
安田生命保険相互会社年金特別勘定口	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	70	0.60
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	58	0.49
シーエムビー・エルエー・リミューチャルファンド (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カステイ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	50	0.42
ビービー・エイチ・エル・スワフ・ファイ・リテイア ン・テクノロジー (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行)	KANSALLIS HOUSE PLACE DE L'ETOILE, BP 2174, L-021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	50	0.42
計		7,923	67.15

(注) 1. 上記株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託銀行株式会社	212千株
東洋信託銀行株式会社	170千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	97千株
三菱信託銀行株式会社	57千株

2. 前事業年度末現在主要株主であった尾上卓太郎及び尾上浩一は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単 位 未 満 株 式 数 株	摘 要 (注)
		自 己 株 式 等 株	そ の 他 株		
			11,800,000		

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,700株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
				株	株	株	%
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主尊重を重要な経営政策の一つとして位置づけております。利益の配分につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保と財務体質の強化をはかりつつ、株主に対する継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり年間普通配当を12円（うち中間配当6円）、株式公開記念配当を2円といたしました。今後とも長期的展望にたち、安定した配当を継続していく予定であります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の一層の強化と今後の事業拡大に備え、有効に活用してまいります。

なお、第38期の中間配当についての取締役会決議は平成12年10月24日に行っております。

4. 株価の推移

	回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円				10,400	
	最低	円				2,610	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	円 10,400	7,250	5,200	4,300	5,100	4,090
	最低	円 6,080	4,750	2,800	2,610	3,550	3,010

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年10月4日をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	米 山 幸 彦 (昭和17年10月14日生)	昭和41年4月 富士通信機製造(株)(現・富士通(株))入社 平成8年6月 同社ソフトウェア事業本部長代理 平成12年4月 当社顧問 平成12年6月 当社取締役副社長 平成12年12月 当社代表取締役社長(現任)	株 1,000
取締役副社長	鯉 淵 徹 也 (昭和15年1月19日生)	昭和38年4月 富士通信機製造(株)(現・富士通(株))入社 平成2年3月 同社電子デバイス事業推進本部生産管理部長 平成5年6月 当社常務取締役管理第一本部長 平成8年6月 当社専務取締役管理第一本部長 平成12年12月 当社取締役副社長(現任)	500
取締 役	広 瀬 勇 二 (昭和16年10月11日生)	昭和40年4月 富士通信機製造(株)(現・富士通(株))入社 平成4年6月 同社システム本部東システム統括部長 平成6年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年4月 同社専務取締役(現任) 平成12年12月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役(現任)	
取締 役	稲 垣 博 正 (昭和20年7月26日生)	昭和45年4月 富士通株式会社入社 平成11年10月 同社システム本部第四システム事業部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成12年12月 富士通株式会社システム本部長代理 (現任)	200
取締 役 (システムビジネス本部長)	中 田 光 宏 (昭和19年10月21日生)	昭和44年4月 富士通株式会社入社 平成2年12月 同社システム本部第四システム統括部第五システム開発部長 平成4年1月 当社第1ソフトウェア部長 平成4年6月 当社取締役第1ソフトウェア部長 平成13年1月 当社取締役システムビジネス本部長 (現任)	300
取締 役 (ソリューションビジネス本部長兼ソリューション営業統括部長)	島 崎 敏 夫 (昭和23年11月25日生)	昭和47年4月 日産コンピュータ株式会社(現・(株)富士通ビー・エス・シー)入社 平成3年7月 当社沼津支店長兼第5ソフトウェア部長 平成4年6月 当社取締役沼津支店長兼第5ソフトウェア部長 平成13年4月 当社取締役ソリューションビジネス本部長兼ソリューション営業統括部長 (現任)	200
取締 役 (企画本部長兼企画広報部長)	石 井 恒 好 (昭和22年11月3日生)	昭和46年4月 日産コンピュータ株式会社(現・(株)富士通ビー・エス・シー)入社 平成4年4月 当社事業推進部長兼業務部長 平成4年6月 当社取締役事業推進部長兼業務部長 平成12年4月 当社取締役企画本部長兼企画広報部長 (現任)	200

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔eビジネス本部長〕	江口 一 宏 (昭和21年7月21日生)	昭和44年4月 富士通株式会社入社 平成8年10月 同社システム本部第二システム事業部 品質システム部長 平成9年6月 当社取締役第一システム事業部長 平成13年1月 当社取締役eビジネス本部長(現任)	株 400
取締役 〔ビジネス推進 本部副本部長〕	門脇 弘 和 (昭和22年6月25日生)	昭和62年9月 当社入社 平成3年2月 当社総務部長 平成8年7月 当社管理第二本部長兼社長室長兼総務部 長兼人材開発部長 平成9年6月 当社取締役管理第二本部長兼社長室長兼 総務部長兼人材開発部長 平成13年1月 当社取締役ビジネス推進本部副本部長 (現任)	200
常勤監査役	数納 壽 (昭和18年3月13日生)	昭和40年4月 富士通信機製造(株)(現・富士通(株))入社 昭和60年12月 同社営業管理部経理部長 平成7年6月 富士通リース株式会社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 富士通キャピタル株式会社常務取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	
監査役	加藤 和 彦 (昭和26年11月13日生)	昭和51年4月 富士通株式会社入社 平成8年6月 同社経理部長 平成9年1月 当社監査役(現任) 平成13年6月 富士通株式会社取締役経営戦略室長 (現任)	
監査役	斉藤 信 (昭和22年7月5日生)	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成8年6月 同社複合情報通信ビジネス本部ビジネス 推進統括部長 平成12年6月 同社通信事業推進本部長代理(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	
合計12名	取締役 9名 監査役 3名		3,000

(注)常勤監査役 数納 壽、監査役 加藤 和彦及び監査役 斉藤 信は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第38期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

なお、第37期事業年度に係る監査報告書は、平成12年9月5日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.07%
売上高基準	0.45%
利益基準	0.58%
剰余金基準	0.16%

財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第37期 (平成12年3月31日現在)		第38期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	50,385		151,418	
2. 預け金			3,490,000	
3. 受取手形	8,140		87,777	
4. 売掛金	7,963,815		9,733,913	
5. 商品	9,809		15,437	
6. 材料	18,129		9,880	
7. 仕掛品	2,839,742		3,906,223	
8. 前渡金	9,918		7,996	
9. 前払費用	56,339		60,671	
10. 繰延税金資産	286,893		509,909	
11. その他	16,839		19,517	
12. 貸倒引当金	31,000		23,000	
流動資産合計	11,229,014	76.7	17,969,746	83.0
固定資産				
(1)有形固定資産				
1. 建物	1,775,446		1,788,033	
減価償却累計額	783,095	992,350	845,899	942,134
2. 構築物	30,466		30,466	
減価償却累計額	22,852	7,613	23,932	6,534
3. 備品	701,441		733,621	
減価償却累計額	507,125	194,315	506,140	227,481
4. 土地		1,268,884		1,268,884
有形固定資産合計		2,463,165		2,445,035
(2)無形固定資産		16.8		11.3
1. ソフトウェア		74,565		78,320
2. 電話加入権		22,692		22,998
3. 専用回線利用権		5,826		5,376
無形固定資産合計		103,083		106,695
		0.7		0.5

(単位：千円)

科 目	期 別	第37期 (平成12年3月31日現在)		第38期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券		10,941		73,853	
2. 関係会社株式	2	52,925		52,925	
3. 出資金	2	31,597		1,000	
4. 従業員長期貸付金		3,242		3,429	
5. 差入保証金		685,277		729,817	
6. 繰延税金資産		15,815		251,346	
7. その他		49,429		14,795	
投資その他の資産合計		849,230	5.8	1,127,167	5.2
固定資産合計		3,415,479	23.3	3,678,898	17.0
資産合計		14,644,493	100.0	21,648,644	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,228,093		3,083,563	
2. 短期借入金		900,000			
3. 一年内返済予定長期借入金		330,000		240,000	
4. 未払金		238,478		288,326	
5. 未払費用		1,898,089		2,122,554	
6. 未払法人税等		636,566		985,132	
7. 未払消費税等		357,906		397,431	
8. 前受金		6,053		6,776	
9. 預り金		63,742		71,811	
流動負債合計		6,658,929	45.5	7,195,596	33.2
固定負債					
1. 長期借入金		410,000		170,000	
2. 退職給与引当金		531,098			
3. 退職給付引当金				1,161,342	
4. 役員退職慰労引当金		240,422		264,872	
固定負債合計		1,181,521	8.0	1,596,215	7.4
負債合計		7,840,450	53.5	8,791,811	40.6

(単位：千円)

科 目	期 別	第37期 (平成12年3月31日現在)			第38期 (平成13年3月31日現在)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
(資本の部)				%			%
資本金	3		270,000	1.8	1,970,000		9.1
資本準備金					3,012,500		13.9
利益準備金			67,500	0.5	73,980		0.4
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
1. プログラム等準備金		175,127			184,802		
2. 特別償却準備金					17,037		
3. 別途積立金		4,315,000	4,490,127		6,075,000	6,276,839	
(2) 当期末処分利益			1,976,415			1,522,478	
その他の剰余金合計			6,466,542	44.2		7,799,318	36.0
その他有価証券評価差額金						1,035	0.0
資本合計			6,804,042	46.5		12,856,833	59.4
負債資本合計			14,644,493	100.0		21,648,644	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第37期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第38期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	1		%		%
1. ソフトウェア開発売上高		20,507,193		23,590,530	
2. ソフトウェアサービス売上高		5,306,896		7,065,723	
3. パッケージ販売売上高		580,038		608,258	
4. システム機器販売売上高		495,273	26,889,402	652,292	31,916,805
			100.0		100.0
売上原価					
1. ソフトウェア開発売上原価			16,866,741		19,655,902
2. ソフトウェアサービス売上原価			4,125,614		5,554,319
3. パッケージ販売売上原価					
期首製品たな卸高		72,117			
当期製品製造原価		84,365		63,427	
ソフトウェア償却費		33,637		31,614	
合計		190,120		95,041	
期末製品たな卸高					
他勘定へ振替高	2	65,629	124,491		95,041
4. システム機器販売売上原価					
期首商品たな卸高		13,880		9,809	
当期商品仕入高		430,056		544,532	
合計		443,937		554,342	
期末商品たな卸高		9,809		15,437	
他勘定へ振替高	2	152	433,974	1,687	537,217
売上原価合計			21,550,821		25,842,481
			80.1		81.0
売上総利益			5,338,580		6,074,323
			19.9		19.0
販売費及び一般管理費	3,5		2,774,585		3,103,021
			10.3		9.7
営業利益			2,563,995		2,971,302
			9.6		9.3
営業外収益					
1. 受取利息		330		8,664	
2. 受取配当金	1	4,701		3,520	
3. 受取出向料		7,000			
4. 投資有価証券売却益				14,713	
5. 保険事務手数料		12,333		11,649	
6. 雑収入		6,671	31,037	19,465	58,012
			0.1		0.2

(単位：千円)

科 目	期 別	第37期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第38期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外費用			%		%		
1. 支払利息		22,134		14,412			
2. 固定資産廃却損	4	42,617					
3. 退職給付積立不足等償却額				267,101			
4. 株式公開関連費用				83,709			
5. 雑支出		7,340	72,092	0.3	75,944	441,168	1.4
経常利益			2,522,939	9.4		2,588,146	8.1
税引前当期純利益			2,522,939	9.4		2,588,146	8.1
法人税、住民税及び事業税		1,246,897			1,602,089		
法人税等調整額		147,632	1,099,264	4.1	459,297	1,142,791	3.6
当期純利益			1,423,675	5.3		1,445,355	4.5
前期繰越利益			311,086			148,403	
過年度税効果調整額			155,076				
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩額			127,077				
中間配当額			40,500			64,800	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						6,480	
当期末処分利益			1,976,415			1,522,478	

ソフトウェア開発・ソフトウェアサービス売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第37期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第38期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
労務費		12,187,979	55.4	13,209,424	50.3
外注費		8,344,359	37.9	11,600,327	44.1
経費		1,469,897	6.7	1,466,951	5.6
当期総製造費用		22,002,236	100.0	26,276,703	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,829,861		2,839,742	
計		23,832,098		29,116,445	
期末仕掛品たな卸高		2,839,742		3,906,223	
当期売上原価		20,992,355		25,210,222	

(注)

第37期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第38期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
原価計算方法 プロジェクト別に実際個別原価計算を実施しておりま す。 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 511,768千円 旅費 119,003千円 工具器具備品費 116,901千円 減価償却費 115,323千円	原価計算方法 プロジェクト別に実際個別原価計算を実施しておりま す。 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 547,567千円 旅費 151,870千円 工具器具備品費 113,092千円 減価償却費 111,801千円

パッケージ製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第37期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第38期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
材料費	1		74,635	81.4	67,898	78.6
労務費			13,592	14.8	14,917	17.3
外注費			1,560	1.7	1,370	1.6
経費			1,918	2.1	2,210	2.5
当期総製造費用			91,707	100.0	86,396	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		23,102			
他勘定から振替高 (無形固定資産「制作仕掛品」)					13,761	
計			114,809		100,157	
期末仕掛品たな卸高						
他勘定へ振替高			30,444		36,730	
当期製品製造原価		84,365		63,427		

(注)

第37期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第38期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																												
<p>原価計算方法</p> <p>製品別に実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>797千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品費</td> <td>379千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>177千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>28,765千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,347千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(雑支出)</td> <td>331千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,444千円</td> </tr> </table>	賃借料	797千円	工具器具備品費	379千円	通信費	177千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	28,765千円	販売費及び一般管理費	1,347千円	営業外費用(雑支出)	331千円	計	30,444千円	<p>原価計算方法</p> <p>製品別に実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>774千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品費</td> <td>498千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>181千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>24,642千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,530千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(雑支出)</td> <td>9,557千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,730千円</td> </tr> </table>	賃借料	774千円	工具器具備品費	498千円	通信費	181千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	24,642千円	販売費及び一般管理費	2,530千円	営業外費用(雑支出)	9,557千円	計	36,730千円
賃借料	797千円																												
工具器具備品費	379千円																												
通信費	177千円																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	28,765千円																												
販売費及び一般管理費	1,347千円																												
営業外費用(雑支出)	331千円																												
計	30,444千円																												
賃借料	774千円																												
工具器具備品費	498千円																												
通信費	181千円																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	24,642千円																												
販売費及び一般管理費	2,530千円																												
営業外費用(雑支出)	9,557千円																												
計	36,730千円																												

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第37期	第38期
		〔自 平成11年4月1日 平成12年3月31日〕	〔自 平成12年4月1日 平成13年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,522,939	2,588,146
減価償却費		191,932	185,849
退職給与引当金の増加額(減少額)		56,704	531,098
退職給付引当金の増加額			1,161,342
役員退職慰労引当金の増加額		32,959	24,450
貸倒引当金の減少額		6,000	8,000
投資有価証券売却益			14,713
投資有価証券評価損		2,047	
ゴルフ会員権評価損			38,378
受取利息及び受取配当金		5,031	12,184
支払利息		22,134	14,412
固定資産売却却損		42,818	12,443
売上債権の増加額		367,559	1,849,734
たな卸資産の増加額		1,006,761	1,063,859
その他の資産の増加額		6,420	6,813
仕入債務の増加額		304,511	905,318
その他の負債の増加額		137,154	267,578
役員賞与の支払額		16,760	17,000
小計		1,904,669	1,694,514
利息及び配当金の受取額		4,025	7,462
利息の支払額		21,968	12,031
法人税等の支払額		1,249,325	1,252,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		637,400	437,298
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預け金の預入れによる支出			3,490,000
出資金の支出		30,597	
投資有価証券取得による支出			26,425
投資有価証券売却による収入			15,261
有形固定資産取得による支出		55,963	125,507
有形固定資産売却による収入		80	
無形固定資産取得による支出		14,379	58,267
差入保証金の支払い			44,540
その他		3,737	186
投資活動によるキャッシュ・フロー		97,121	3,729,665
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出			900,000
長期借入金の返済による支出		504,000	330,000
配当金の支払額		94,500	89,100
株式の発行による収入			4,712,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		598,500	3,393,400
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		58,221	101,033
現金及び現金同等物の期首残高		108,606	50,385
現金及び現金同等物の期末残高		50,385	151,418

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第37期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年6月23日〕		第38期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年6月28日〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		1,976,415		1,522,478
任意積立金取崩額				
1. プログラム等準備金取崩額	31,933		24,150	
2. 特別償却準備金取崩額		31,933	2,433	26,584
合計		2,008,348		1,549,062
利益処分額				
1. 利益準備金			12,500	
2. 配当金	24,300		94,400	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	17,000 (300)		29,090 (5,250)	
4. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	41,608		39,058	
(2) 特別償却準備金	17,037		25,092	
(3) 別途積立金	1,760,000	1,859,945	1,230,000	1,430,140
次期繰越利益		148,403		118,922

重要な会計方針

期 別 項 目	第37期 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]	第38期 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による原価法 (2)その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....先入先出法による原価法 材料.....先入先出法による原価法 仕掛品...個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用して おります。 (2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込有効期間(3年)における 見込販売数量に基づく償却方法を採用 しております。 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。 その他の無形固定資産については、 法人税法の規定に基づく減価償却と同 一の基準による定額法を採用してあり ます。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 (2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込有効期間(3年)における 見込販売数量に基づく償却方法を採用 しております。 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。 その他の無形固定資産については、 定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費 新株発行に伴う費用は、支出時に全 額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 期末現在に有する受取手形、売掛 金、その他これらに準ずる債権の貸倒 れによる損失に備えるため、法人税法 の規定に基づく法定繰入率による限度 額のほか、債権の実情に応じて必要額 を計上しております。	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率等により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してあり ます。

期 別 項 目	第37期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	第38期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
	<p>(2)退職給与引当金 従業員の退職給与に充てるため従業員の自己都合による退職金期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)調整年金制度 当社は、平成元年10月より退職金制度とは別に、調整年金制度（総合設立の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>年金基金の最近の状況は、次のとおりであります。</p> <p>平成11年3月31日現在の年金資産合計額は、47,699,628千円で厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は、25,768,219千円であります。なお、当社の加入割合は、3.6%（加入人員比）であります。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

期 別 項 目	第37期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第38期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1. たな卸資産廃却損	たな卸資産廃却損（当期331千円） は、前期まで「たな卸資産廃却損」として表示しておりましたが、当期においては、営業外費用の総額の100分の10以下であるため「雑支出」に含めて表示しております。	—————
2. 固定資産廃却損	—————	固定資産廃却損（当期12,443千円） は、前期まで「固定資産廃却損」として表示しておりましたが、当期においては、営業外費用の総額の100分の10以下であるため「雑支出」に含めて表示しております。

追加情報

期 別 項 目	第37期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第38期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1. 税効果会計	財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産302,709千円（流動資産286,893千円、投資その他の資産15,815千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、147,632千円、当期末処分利益は、429,786千円多く計上されております。	—————
2. 市場販売目的のソフトウェア	「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）により、前期まで「製品」、「仕掛品」に含めて表示しておりましたソフトウェアパッケージ開発原価については、表示方法を無形固定資産の「ソフトウェア」へ変更しております。また、償却方法については、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法によっております。	—————
3. 自社利用のソフトウェア	「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）により、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェアについては、表示方法を無形固定資産の「ソフトウェア」へ変更しております。また、償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	—————
4. 退職給付会計	—————	当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が529,382千円増加し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ510,164千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

期 別 項 目	第37期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	第38期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
5．金融商品会計	—	<p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による経常利益、税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>
6．外貨建取引等会計基準	—	<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>
7．新株発行費	—	<p>平成12年10月4日の有償一般募集による新株式発行（1,000千株）は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約により行っております。従来方式契約では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなっておりますが、「新方式」の契約では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>なお、平成12年10月4日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額287,500千円は、従来方式契約によれば新株発行費として処理されていたものであります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目 \ 期 別	第37期 (平成12年3月31日現在)	第38期 (平成13年3月31日現在)
1. 関係会社に対する主な 資産	売掛金 5,133,571千円	売掛金 6,064,723千円
2. 主な外貨建資産	(外貨額) (円換算額) 関係会社株式 2,255,000香港ドル 32,925千円 出資金 250,000米ドル 30,597千円	—————
3. 授権株式数 発行済株式総数	2,160,000株 540,000株	43,200,000株 11,800,000株

(損益計算書関係)

項 目	期 別	
	第37期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第38期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 関係会社との取引	売上高 17,138,421千円 受取配当金 4,680千円	売上高 19,730,203千円
2. 他勘定へ振替高の内訳	パッケージ販売売上原価 無形固定資産 (ソフトウェア) 65,629千円 システム機器販売売上原価 販売費及び一般管理費 152千円	システム機器販売売上原価 販売費及び一般管理費 87千円 営業外費用(雑支出) 1,600千円 計 1,687千円
3. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 201,045千円 貸倒引当金繰入額 16,651千円 従業員給与 1,071,272千円 従業員賞与 463,833千円 退職給与引当金繰入額 17,155千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,959千円 法定福利費 182,370千円 福利厚生費 190,991千円 減価償却費 25,550千円 賃借料 148,513千円 なお、販売費及び一般管理費の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が52%、一般管理費が48%であります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 203,085千円 従業員給与 1,148,192千円 従業員賞与 572,672千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,450千円 法定福利費 201,424千円 福利厚生費 190,070千円 減価償却費 24,443千円 なお、販売費及び一般管理費の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が52%、一般管理費が48%であります。
4. 固定資産廃却損の内訳	建物 2,127千円 備品 6,829千円 ソフトウェア 33,660千円 計 42,617千円	
5. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 113,304千円	一般管理費に含まれる研究開発費 170,636千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	第37期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第38期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高と一致しております。	同左

(リース取引関係)

期 別 項 目	第37期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第38期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	重要なリース取引はないため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

第37期(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	840	840	
債券			
その他			
小計	840	840	
合計	840	840	

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券:東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式

63,027千円

(うち関係会社株式)

(52,925千円)

第38期(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,353	4,140	1,786
	債券 その他			
	小計	2,353	4,140	1,786
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
	合計	2,353	4,140	1,786

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
15,261	14,713	

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	52,925
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	69,713

(デリバティブ取引関係)

第37期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利キャップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的でのみデリバティブ取引を行っており、投機取引やトレーディング目的の取引は一切行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引における契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約は、経理部で行われております。取引は「職務権限規程」に基づき実行しており、特に重要な案件は取締役会の決議により、または報告を行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	第37期 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
					うち1年超
市場取引以 外の取引	金利キャップ取引	100,000	60,000	702	702
		(-)	(-)		
合計		100,000	60,000	702	702

(注) 1. 時価は、キャップ契約を締結している取引先銀行から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したプレミアム金額であります。

第38期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、金利キャップ取引を行っておりますが、当該取引については「金融商品に係る会計基準」に基づきヘッジ会計が適用されますので、デリバティブ取引関係の注記はしていません。

(退職給付関係)

第38期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、その一部については、平成元年10月より東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が総合設立型のため、以下の退職給付債務、年金資産及び退職給付費用の計算から除いております。(当該基金の加入人員比等により計算した年金資産の額は537,091千円、当期の拠出額は99,399千円であります。)

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

イ. 退職給付債務	3,564,382
ロ. 年金資産	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,564,382
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,403,917
ホ. 未認識数理計算上の差異	876
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,161,342
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,161,342

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

イ. 勤務費用	300,707
ロ. 利息費用	96,063
ハ. 期待運用収益	
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	267,101
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	663,873

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

(単位 : 千円)

項 目	第37期 (平成12年3月31日現在)		第38期 (平成13年3月31日現在)	
繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払事業税及び未払事業所税	59,644	未払事業税及び未払事業所税	90,672
	賞与引当金	203,161	賞与引当金	361,540
	退職給与引当金	39,082	退職給付引当金	289,180
	役員退職慰労引当金	101,097	役員退職慰労引当金	111,379
	その他	46,183	その他	82,953
	繰延税金資産計	449,169	繰延税金資産計	935,726
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	租税特別措置法上の準備金	146,460	租税特別措置法上の準備金	173,719
	繰延税金負債計	146,460	その他	751
	繰延税金資産の純額	302,709	繰延税金負債計	174,470
		繰延税金資産の純額	761,255	

(持分法損益等)

第37期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

第38期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第37期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	306,246	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売並びにこれらを用いた各種サービスの提供	(被所有)直接70.0%	兼任2名	ソフトウェア等開発の先、システム機器の仕入先	営業取引 ソフトウェア等の販売	17,138,421	売掛金	5,133,571

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通電装(株)	神奈川県川崎市高津区	6,691	通信機器、電子機器の製造・販売			ソフトウェア等開発の先、システム機器の仕入先	営業取引 ソフトウェア等の販売	538,496	売掛金	220,775

(注) 1. 上記各社との取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第38期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	314,652	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有)直接56.4%	兼任2名	ソフトウェア等開発の先、システム機器等の仕入先	営業取引 ソフトウェア等の販売	19,730,203	売掛金	6,064,723

(注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都千代田区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付け及び資金の運用			資金の預託先	資金の預入れ	3,490,000 7,803	預け金 受取利息	3,490,000

(注) 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	第37期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第38期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額	12,600円07銭	1,089円56銭
1株当たり当期純利益	2,636円43銭	128円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 平成12年8月1日に発行済額面株式のすべてを無額面株式に転換するとともに、無額面株式1株を20株に分割しております。また、平成12年10月3日を払込期日とする一般募集により1,000,000株の公募増資を実施しております。

2. 第38期の1株当たり当期純利益については、株式分割が期首に行われたものとして、また公募増資分を日割りで調整して、算出しております。

(重要な後発事象)

第37期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

平成12年5月24日開催の取締役会において、平成12年8月1日付けをもって額面株式を無額面株式に転換するとともに、次のように無額面株式1株を20株に分割することが決議されました。

- (1) 分割により増加する株式数 無額面普通株式 10,260,000株
- (2) 分割の方法 平成12年8月1日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株を20株に分割する。
- (3) 配当起算日 平成12年4月1日

第38期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により、記載を省略しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末高	当増加額	当減少額	当期末高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末高	摘要	
					前期償却額	当期償却額			
有形固定資産	建物	1,775,446	12,587		1,788,033	845,899	62,803	942,134	
	構築物	30,466			30,466	23,932	1,079	6,534	
	備品	701,441	112,920	80,739	733,621	506,140	72,507	227,481	
	土地	1,268,884			1,268,884			1,268,884	
	計	3,776,238	125,507	80,739	3,821,007	1,375,971	136,390	2,445,035	
無形固定資産	ソフトウェア				164,125	85,804	48,865	78,320	(注)
	電話加入権				22,998			22,998	(注)
	専用回線利用権				11,393	6,016	593	5,376	(注)
	計				198,516	91,820	49,459	106,695	
長期前払費用									
繰延資産									
	計								

(注) 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
短期借入金	900,000		0.660		(注1)
1年以内に返済予定の長期借入金	330,000	240,000	1.808		(注1)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	410,000	170,000	1.808	平成14年9月29日 ~平成14年9月30日	(注1,2)
その他の有利子負債					
合計	1,640,000	410,000			

(注) 1. 平均利率については、借入金期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後の返済予定額は、全額1年超2年以内に返済予定のものであります。

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		270,000	1,700,000		1,970,000	(注1)
うち既発行 株式	無額面普通株式	(540,000株) 270,000	(11,260,000株) 1,700,000	(株)	(11,800,000株) 1,970,000	
	計	(540,000株) 270,000	(11,260,000株) 1,700,000	(株)	(11,800,000株) 1,970,000	
資本準備金及び その他の資本剰 余金	資本準備金					
	株式払込剰余金		3,012,500		3,012,500	(注1)
	その他の資本剰余金					
	計		3,012,500		3,012,500	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	67,500	6,480		73,980	(注2)
	任意積立金					
	プログラム等準備金	175,127	41,608	31,933	184,802	(注3,4)
	特別償却準備金		17,037		17,037	(注3)
	別途積立金	4,315,000	1,760,000		6,075,000	(注3)
	計	4,557,627	1,825,125	31,933	6,350,819	

(注) 1. 当期増加額は、平成12年10月4日付け公募増資(1,000,000株)によるもので、引受価額は4,712円50銭、発行価額は3,400円、資本組入額は1,700円、資本準備金(株式払込剰余金)組入額は3,012円50銭であります。

2. 当期増加額は、当期中間配当に伴う積立によるものであります。
3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
4. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	31,000	23,000	0	30,999	23,000	(注)
役員退職慰労引当金	240,422	24,450			264,872	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

a. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額
現金		230
預金の種類	当座預金	
	普通預金	151,187
	小計	151,187
合計		151,418

b. 預け金

(単位：千円)

相 手 先	金 額
富士通キャピタル(株)	3,490,000
合計	3,490,000

c. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
石川島播磨重工業(株)	48,193
西部電機(株)	15,750
トーヨーカネツ(株)	12,173
(株)富士通ビジネスシステム	9,372
山武ビルシステム(株)	2,289
合計	87,777

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額
平成13年 4月	10,669
5月	13,323
6月	827
7月	62,957
合計	87,777

d. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
富士通(株)	6,064,723
富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株)	214,200
(株)富士通アドバンスソリューションズ	165,915
富士通電装(株)	144,791
富士通九州デジタル・テクノロジー(株)	142,635
その他	3,001,647
合計	9,733,913

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	次 期 繰 越 高	期中月末平均残高
7,963,815	33,512,057	31,741,960	9,733,913	5,394,444

(注) 1. 滞留期間 = $\frac{\text{期中月末平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365\text{日} = 58.7\text{日}$

2. 当期発生高には消費税等が含まれております。

e. 商品

(単位：千円)

品 名	金 額
ソフトウェア商品等	8,454
ハードウェア商品	6,983
合計	15,437

f. 材料

(単位：千円)

品 名	金 額
パッケージ材料	9,880
合計	9,880

g. 仕掛品

(単位：千円)

品 名	金 額
ソフトウェア開発	3,332,906
ソフトウェアサービス	573,316
合計	3,906,223

流動負債

a. 買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額
オムロンアルファテック(株)	117,212
(株)アイ・シー・ティー	74,698
(株)ヒューマンシステム	71,048
(株)ソフトウェア企画	69,223
(株)イーウェーブ	63,521
その他	2,687,858
合計	3,083,563

b. 未払費用

(単位：千円)

区 分	金 額
従業員賞与	1,772,528
従業員給与	219,432
その他	130,594
合計	2,122,554

c. 退職給付引当金

1,161,342千円

内訳は「注記事項 退職給付関係」に記載しております。

(3) その他

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|------------------------------------|---------------------------------------|--|
| (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類 | | 平成12年9月5日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成12年9月18日
及び平成12年9月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 平成12年10月5日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) 臨時報告書 | | 平成12年11月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 半期報告書 | 〔（第38期中） 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日〕 | 平成12年12月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。